

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	<sup>8</sup> 5,961,505	<sup>8</sup> 4,735,595
コールローン及び買入手形	316,716	250,139
買現先勘定	7,463,110	7,119,249
債券貸借取引支払保証金	5,774,627	5,660,176
買入金銭債権	99,768	123,863
特定取引資産	<sup>8</sup> 12,703,490	<sup>8</sup> 13,240,113
金銭の信託	103,207	54,884
有価証券	<sup>1, 8, 15</sup> 22,674,277	<sup>1, 8, 15</sup> 24,002,571
貸出金	<sup>3, 4, 5, 6, 7, 8, 9</sup> 26,871,014	<sup>3, 4, 5, 6, 7, 8, 9</sup> 28,725,393
外国為替	<sup>7</sup> 854,690	<sup>7</sup> 914,543
金融派生商品	5,131,630	4,423,460
その他資産	<sup>8</sup> 1,940,646	<sup>8</sup> 2,119,196
有形固定資産	<sup>8, 11, 12</sup> 147,366	<sup>8, 11, 12</sup> 137,281
建物	39,750	38,467
土地	<sup>10</sup> 69,860	<sup>10</sup> 68,477
リース資産	725	473
建設仮勘定	3,199	2,784
その他の有形固定資産	33,830	27,079
無形固定資産	170,500	153,340
ソフトウェア	86,445	76,125
のれん	1,972	1,658
リース資産	2	1
その他の無形固定資産	82,079	75,555
繰延税金資産	206,412	109,610
支払承諾見返	2,756,862	3,086,892
貸倒引当金	225,577	235,140
投資損失引当金	11	9
資産の部合計	92,950,239	94,621,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	<sup>8</sup> 22,015,665	<sup>8</sup> 20,305,621
譲渡性預金	7,922,176	9,869,463
コールマネー及び売渡手形	<sup>8</sup> 11,851,386	<sup>8</sup> 12,224,570
売現先勘定	<sup>8</sup> 11,635,515	<sup>8</sup> 12,433,467
債券貸借取引受入担保金	<sup>8</sup> 3,708,557	<sup>8</sup> 4,900,998
コマーシャル・ペーパー	226,167	362,694
特定取引負債	7,281,685	7,898,138
借入金	<sup>8, 13</sup> 9,813,912	<sup>8, 13</sup> 7,834,513
外国為替	169,171	247,355
短期社債	569,000	430,700
社債	<sup>14</sup> 3,990,822	<sup>14</sup> 3,781,770
金融派生商品	4,786,563	4,384,104
その他負債	1,459,477	2,050,869
賞与引当金	22,528	21,759
退職給付引当金	15,324	13,769
役員退職慰労引当金	628	558
貸出金売却損失引当金	420	8
偶発損失引当金	1,766	11,038
特別法上の引当金	1,194	1,034
繰延税金負債	10,994	12,312
再評価に係る繰延税金負債	<sup>10</sup> 21,082	<sup>10</sup> 16,861
支払承諾	2,756,862	3,086,892
負債の部合計	88,260,905	89,888,503
<b>純資産の部</b>		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	1,039,244	1,039,244
利益剰余金	764,921	1,048,463
株主資本合計	3,208,230	3,491,772
その他有価証券評価差額金	1,366	393
繰延ヘッジ損益	67,968	81,056
土地再評価差額金	<sup>10</sup> 28,833	<sup>10</sup> 28,554
為替換算調整勘定	104,695	104,243
その他の包括利益累計額合計	6,527	5,760
新株予約権	582	-
少数株主持分	1,487,048	1,235,126
純資産の部合計	4,689,334	4,732,660
負債及び純資産の部合計	92,950,239	94,621,163

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	1,393,988	1,350,920
資金運用収益	730,683	750,376
貸出金利息	359,154	387,043
有価証券利息配当金	223,009	217,169
コールローン利息及び買入手形利息	4,747	6,394
買現先利息	38,970	30,850
債券貸借取引受入利息	9,016	9,376
預け金利息	10,486	19,273
その他の受入利息	85,298	80,267
役務取引等収益	234,085	232,377
特定取引収益	164,428	103,750
その他業務収益	207,764	225,809
その他経常収益	57,026	38,607
償却債権取立益	-	5,695
その他の経常収益	<sup>1</sup> 57,026	<sup>1</sup> 32,912
経常費用	1,015,785	998,251
資金調達費用	273,735	282,086
預金利息	57,249	69,546
譲渡性預金利息	21,009	25,126
債券利息	3,424	-
コールマネー利息及び売渡手形利息	39,289	35,961
売現先利息	47,674	33,892
債券貸借取引支払利息	9,184	9,022
コマーシャル・ペーパー利息	121	874
借入金利息	27,285	29,305
短期社債利息	670	606
社債利息	50,820	45,251
その他の支払利息	17,004	32,498
役務取引等費用	36,846	39,235
その他業務費用	85,916	73,333
営業経費	492,815	484,222
その他経常費用	126,471	119,373
貸倒引当金繰入額	-	14,532
その他の経常費用	<sup>2</sup> 126,471	<sup>2</sup> 104,841
経常利益	378,203	352,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	42,629	90,699
固定資産処分益	53	1,439
負ののれん発生益	-	89,100
貸倒引当金戻入益	27,712	-
償却債権取立益	11,422	-
その他の特別利益	3,441	160
特別損失	6,790	14,801
固定資産処分損	2,090	2,335
減損損失	1,380	1,381
その他の特別損失	<sup>3</sup> 3,319	<sup>3</sup> 11,084
税金等調整前当期純利益	414,043	428,567
法人税、住民税及び事業税	13,815	49,213
法人税等調整額	88,813	58,081
法人税等合計	102,628	107,295
少数株主損益調整前当期純利益	311,414	321,272
少数株主利益	44,924	40,398
当期純利益	266,490	280,873

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	311,414	321,272
その他の包括利益	151,786	<sup>1</sup> 13,718
- 其他有価証券評価差額金	138,925	761
- 繰延ヘッジ損益	1,846	13,087
- 土地再評価差額金	21	2,389
- 為替換算調整勘定	11,016	622
- 持分法適用会社に対する持分相当額	22	373
包括利益	159,628	334,991
- 親会社株主に係る包括利益	117,310	295,829
- 少数株主に係る包括利益	42,317	39,161

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,404,065	1,404,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,404,065	1,404,065
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	663,434	1,039,244
当期変動額		
自己株式の処分	375,810	-
当期変動額合計	375,810	-
当期末残高	1,039,244	1,039,244
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	504,565	764,921
当期変動額		
剰余金の配当	6,778	0
当期純利益	266,490	280,873
土地再評価差額金の取崩	644	2,668
当期変動額合計	260,355	283,542
当期末残高	764,921	1,048,463
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,572,065	3,208,230
当期変動額		
剰余金の配当	6,778	0
当期純利益	266,490	280,873
自己株式の処分	375,810	-
土地再評価差額金の取崩	644	2,668
当期変動額合計	636,165	283,542
当期末残高	3,208,230	3,491,772
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	139,136	1,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137,769	973
当期変動額合計	137,769	973
当期末残高	1,366	393
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	69,814	67,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,846	13,087
当期変動額合計	1,846	13,087
当期末残高	67,968	81,056
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	29,498	28,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	665	279
<b>当期変動額合計</b>	<b>665</b>	<b>279</b>
当期末残高	28,833	28,554
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	95,152	104,695
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,542	452
<b>当期変動額合計</b>	<b>9,542</b>	<b>452</b>
当期末残高	104,695	104,243
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	143,296	6,527
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,823	12,287
<b>当期変動額合計</b>	<b>149,823</b>	<b>12,287</b>
当期末残高	6,527	5,760
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	367	582
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	582
<b>当期変動額合計</b>	<b>215</b>	<b>582</b>
当期末残高	582	-
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,519,476	1,487,048
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,428	251,921
<b>当期変動額合計</b>	<b>32,428</b>	<b>251,921</b>
当期末残高	1,487,048	1,235,126
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,235,205	4,689,334
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	6,778	0
当期純利益	266,490	280,873
自己株式の処分	375,810	-
土地再評価差額金の取崩	644	2,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,036	240,216
<b>当期変動額合計</b>	<b>454,128</b>	<b>43,325</b>
当期末残高	4,689,334	4,732,660

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	414,043	428,567
減価償却費	60,891	54,236
減損損失	1,380	1,381
のれん償却額	-	184
負ののれん発生益	-	89,100
持分法による投資損益(は益)	220	2,313
貸倒引当金の増減( )	93,268	12,129
投資損失引当金の増減額(は減少)	9	1
貸出金売却損失引当金の増減額(は減少)	14,167	407
偶発損失引当金の増減( )	78	9,281
賞与引当金の増減額(は減少)	8,100	643
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	1,509
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	70
資金運用収益	730,683	750,376
資金調達費用	273,735	282,086
有価証券関係損益( )	53,518	49,480
金銭の信託の運用損益(は運用益)	16	2
為替差損益(は益)	244,508	84,078
固定資産処分損益(は益)	2,036	896
特定取引資産の純増( )減	501,692	601,231
特定取引負債の純増減( )	179,588	651,131
金融派生商品資産の純増( )減	1,788,357	688,482
金融派生商品負債の純増減( )	1,854,649	382,213
貸出金の純増( )減	563,517	2,028,841
預金の純増減( )	3,104,729	1,582,278
譲渡性預金の純増減( )	323,724	1,970,284
債券の純増減( )	695,930	-
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	2,790,393	1,953,093
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増( )減	446,995	129,819
コールローン等の純増( )減	1,062,368	268,785
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	572,030	114,450
コールマネー等の純増減( )	848,594	1,330,251
コマーシャル・ペーパーの純増減( )	226,167	138,909
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	747,472	1,192,441
外国為替(資産)の純増( )減	296,695	67,363
外国為替(負債)の純増減( )	8,735	78,449
短期社債(負債)の純増減( )	92,600	138,300
普通社債発行及び償還による増減( )	560,850	50,399
資金運用による収入	765,747	768,528
資金調達による支出	286,977	279,998
その他	375,894	17,062
小計	3,364,492	243,810
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	12,320	36,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,352,171	206,854



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	51,136,123	51,703,724
有価証券の売却による収入	46,005,004	45,083,641
有価証券の償還による収入	3,944,160	5,714,392
金銭の信託の増加による支出	10,150	3,450
金銭の信託の減少による収入	3,227	51,775
有形固定資産の取得による支出	16,465	10,211
無形固定資産の取得による支出	29,303	27,599
有形固定資産の売却による収入	267	7,542
無形固定資産の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,012	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,290	20
親会社株式の取得による支出	-	109,678
親会社株式の売却による収入	-	1,228
子会社株式の取得による支出	-	45
子会社株式の売却による収入	-	14,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,239,104	981,641
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	72,362	21,015
劣後特約付社債の発行による収入	-	42,000
劣後特約付社債の償還による支出	154,221	196,330
少数株主への払戻による支出	-	54,855
配当金の支払額	6,778	0
少数株主への配当金の支払額	60,869	57,250
自己株式の処分による収入	375,810	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,577	287,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,803	4,902
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,159,841	1,067,140
現金及び現金同等物の期首残高	2,959,940	5,119,781
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 5,119,781	<sup>1</sup> 4,052,641

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(1) 連結子会社	72社
<p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 (連結の範囲の変更)</p> <p>Mizuho International plc Share Award Plan Employee Benefit Trustは、設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>MCAL Corporation他3社は、清算等により連結の範囲から除外しております。</p>	
(2) 非連結子会社	
該当ありません。	

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(1) 持分法適用の非連結子会社	
該当ありません。	
(2) 持分法適用の関連会社	19社
<p>主要な会社名</p> <p>みずほキャピタルパートナーズ株式会社 Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam</p> <p>(持分法適用の範囲の変更)</p> <p>Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam他3社は株式の取得等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>日本産業パートナーズ株式会社他4社は株式の売却等により関連会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p>	
(3) 持分法非適用の非連結子会社	
該当ありません。	
(4) 持分法非適用の関連会社	
<p>主要な会社名</p> <p>Asian-American Merchant Bank Limited</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p>	

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。	
6月最終営業日の前日	2社
12月29日	6社
12月末日	32社
3月末日	32社
(2) 6月最終営業日の前日及び12月29日を決算日とする連結子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。	

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

当連結会計年度  
 (自 平成23年4月1日  
 至 平成24年3月31日)

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当行は、顧客の金銭債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社（ケイマン法人等の形態によっております）13社に係る借入及びコマーシャル・ペーパーでの資金調達に関し、貸出金、信用枠及び流動性枠を供与しております。

特別目的会社13社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は1,542,827百万円、負債総額（単純合算）は1,542,163百万円であります。なお、いずれの特別目的会社についても、当行は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

(2) 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	主な取引の金額または 連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
貸出金	1,262,589百万円	貸出金利息	9,362百万円
信用枠及び流動性枠	395,066	役務取引等収益	1,383

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	主な取引の金額または 連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
貸出金	1,188,035百万円	貸出金利息	7,981百万円
信用枠及び流動性枠	451,600	役務取引等収益	1,364

5. 会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)					
(1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準 (追加情報)	<p>米州拠点における取引開始を踏まえ、貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。</p>				
(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>				
(3) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>				
(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。</p>				
(5) 減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当行の有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。</p>	建物	3～50年	その他	2～20年
建物	3～50年				
その他	2～20年				

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費

発生時に全額費用として処理しております。

社債発行差金

社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに、未償却残高を社債から直接控除しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は88,198百万円(前連結会計年度末は114,336百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

また、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金1,292百万円(前連結会計年度末は721百万円)を相殺表示しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(14) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び第48条の3第1項の規定に基づき計上しております。

(15) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- (1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は5,390百万円（前連結会計年度末は10,308百万円）（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は3,783百万円（前連結会計年度末は7,635百万円）

（同前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(八) 連結会社間取引等 デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。 なお、当行の一部の資産・負債及び連結子会社の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
(17) のれんの償却方法及び償却期間 Eurekahedge Pte, LTDに係るのれんについては、10年間の均等償却を行っております。その他ののれんについては、金額的に重要性が乏しいため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。
(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。
(19) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 改正企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」(平成23年3月25日)等 当該会計基準等は主に、「連結財務諸表制度における子会社及び関連会社の範囲の見直しに係る具体的な取扱い」(平成10年10月30日 企業会計審議会)三における、一定の要件を満たす特別目的会社については当該特別目的会社に対する出資者及び当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定するとの取扱いを、資産の譲渡者のみに適用されることとする改正であります。 当行は当該会計基準等を平成25年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。 当該会計基準等の適用により、従来、子会社に該当しないものとしていた特別目的会社のうち当行が資産の譲渡者ではない特別目的会社が新たに連結の範囲に含められることとなり、当該特別目的会社の資産、負債、収益及び費用が連結財務諸表に計上されることとなります。なお、当該会計基準等の適用による影響は、現在検討中であります。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。 (2) 一部の海外証券子会社は、サブプライムローン等に関する証券化商品の組成と販売に関して、米国証券取引委員会より文書提出等の情報提供要請を受け、現在対応中ではありますが、個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した損失見積額を計上しております。 (3) 株式会社みずほコーポレート銀行(以下「みずほコーポレート銀行」)、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほ銀行(以下「みずほ銀行」)は、平成23年11月14日に公表いたしました「みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の合併に関する基本合意について」において、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、両行が平成25年度上期中を目処に合併(以下、「本件合併」)を行うこととしておりましたが、平成24年3月30日開催の各社取締役会において、本件合併の効力発生日を平成25年7月1日とすることを決定いたしました。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
株式	6,323百万円	52,621百万円
出資金	421百万円	421百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(再)担保に差し入れている有価証券	9,392,724百万円	8,311,999百万円
再貸付けに供している有価証券	18,903百万円	-百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,561,305百万円	2,341,487百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	13,265百万円	24,286百万円
延滞債権額	93,357百万円	100,070百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	149,077百万円	162,535百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
合計額	255,700百万円	286,893百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。



7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
530,173百万円	597,381百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	130百万円	130百万円
特定取引資産	5,871,681 "	5,740,339 "
有価証券	10,394,737 "	11,415,419 "
貸出金	3,964,708 "	3,853,052 "
その他資産	13,677 "	5,414 "
有形固定資産	126 "	94 "
計	20,245,060 "	21,014,450 "

担保資産に対応する債務

預金	280,522 "	251,199 "
コールマネー及び売渡手形	860,000 "	780,000 "
売現先勘定	4,599,711 "	5,392,616 "
債券貸借取引受入担保金	2,941,951 "	4,578,839 "
借入金	8,227,992 "	6,137,630 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預け金	17,658百万円	19,397百万円
特定取引資産	187,501百万円	203,489百万円
有価証券	973,457百万円	1,062,098百万円
貸出金	45,307百万円	73,206百万円

非連結子会社及び関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「その他資産」のうちデリバティブ取引差入担保金、先物取引差入証拠金、保証金及びその他の証拠金等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
デリバティブ取引差入担保金	247,369百万円	549,979百万円
先物取引差入証拠金	27,085百万円	88,706百万円
保証金	31,837百万円	31,654百万円
その他の証拠金等	29,493百万円	39,914百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	31,366,285百万円	33,229,075百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	25,096,306百万円	26,111,668百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	2,454百万円	3,454百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	142,338百万円	145,039百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	1,544百万円	961百万円

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	481,054百万円	458,753百万円

14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付社債	590,236百万円	435,198百万円

15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	51,679百万円	44,509百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株式等売却益	40,391百万円	株式等売却益 24,303百万円
土地建物賃貸による収入	1,806百万円	土地建物賃貸による収入 1,702百万円
当行の貸出代替目的のクレジット		当行の貸出代替目的のクレジット
投資のうち主に欧州拠点における	4,314百万円	投資のうち主に欧州拠点における - 百万円
投資に係る収益		投資に係る収益

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株式等償却	75,263百万円	株式等償却 34,895百万円
株式等売却損	23,131百万円	株式等売却損 33,286百万円
住専処理への対応に係る費用	- 百万円	住専処理への対応に係る費用 9,086百万円
貸出金償却	6,610百万円	貸出金償却 4,847百万円
信用リスク減殺取引に係る損失	8,086百万円	信用リスク減殺取引に係る損失 3,311百万円
株式等派生商品損失	2,111百万円	株式等派生商品損失 2,257百万円

3. その他の特別損失には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
証券子会社における特別退職金	- 百万円	証券子会社における特別退職金 10,005百万円
ソフトウェアの減価償却期間短縮に伴う臨時償却費	1,626百万円	ソフトウェアの減価償却期間短縮に伴う臨時償却費 - 百万円
資産除去債務に関する会計基準の適用による期首影響額	1,546百万円	資産除去債務に関する会計基準の適用による期首影響額 - 百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	113,784	百万円
組替調整額	75,402	〃
税効果調整前	38,382	〃
税効果額	39,144	〃
その他有価証券評価差額金	761	〃

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	46,351	〃
組替調整額	35,395	〃
税効果調整前	10,955	〃
税効果額	2,132	〃
繰延ヘッジ損益	13,087	〃

土地再評価差額金:

当期発生額	-	〃
組替調整額	-	〃
税効果調整前	-	〃
税効果額	2,389	〃
土地再評価差額金	2,389	〃

為替換算調整勘定:

当期発生額	2,762	〃
組替調整額	2,139	〃
税効果調整前	622	〃
税効果額	-	〃
為替換算調整勘定	622	〃

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	373	〃
その他の包括利益合計	13,718	〃

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	7,301	8,850	-	16,151	注1
第二回第四種優先株式	64	-	-	64	
第八回第八種優先株式	85	-	-	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	-	-	3,609	
合計	11,060	8,850	-	19,911	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
第二回第四種優先株式	-	64	-	64	注2
第八回第八種優先株式	-	85	-	85	注3
第十一回第十三種優先株式	-	5,382	1,772	3,609	注4
合計	-	5,532	1,772	3,759	

注1. 普通株式の増加は平成23年3月22日に第二回第四種優先株式、第八回第八種優先株式及び第十一回第十三種優先株式の取得請求により6,550千株、平成23年3月28日に第十一回第十三種優先株式の取得請求により2,299千株の普通株式を交付したことによるものであります。

注2. 第二回第四種優先株式の自己株式の増加は平成23年3月22日の取得請求によるものであります。

注3. 第八回第八種優先株式の自己株式の増加は平成23年3月22日の取得請求によるものであります。

注4. 第十一回第十三種優先株式の自己株式については、平成23年3月22日に取得請求により3,609千株増加、平成23年3月25日に自己株式を処分したことにより1,772千株減少、平成23年3月28日に取得請求により1,772千株増加したものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	新株予約権 (自己新株 予約権)	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
	ストック・ オプション としての新 株予約権			-		-	
連結子会社 (自己新株 予約権)						582 (-)	
合計						582 (-)	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	-	-	-	-
	第二回第四種 優先株式	2,709	42,000	平成22年3月31日	平成22年6月 21日
	第八回第八種 優先株式	4,069	47,600	平成22年3月31日	平成22年6月 21日
	第十一回第十 三種優先株式	-	-	-	-

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	-	-	-	-	-
	第二回第四種 優先株式	0	利益剰余金	42,000	平成23年3月 31日	平成23年6月 20日
	第八回第八種 優先株式	0	利益剰余金	47,600	平成23年3月 31日	平成23年6月 20日
	第十一回第十 三種優先株式	0	利益剰余金	16,000	平成23年3月 31日	平成23年6月 20日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	-	-	16,151	
第二回第四種優先株式	64	-	-	64	
第八回第八種優先株式	85	-	-	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	-	-	3,609	
合計	19,911	-	-	19,911	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
第二回第四種優先株式	64	-	-	64	
第八回第八種優先株式	85	-	-	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	-	-	3,609	
合計	3,759	-	-	3,759	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月20日 定時株主総会	普通株式	-	-	-	-
	第二回第四種 優先株式	0	42,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月 20日
	第八回第八種 優先株式	0	47,600	平成23年 3月31日	平成23年 6月 20日
	第十一回第十 三種優先株式	0	16,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月 20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月25日 定時株主総会	普通株式	140,437	利益剰余金	8,695	平成24年 3月 31日	平成24年 6月 25日
	第二回第四種 優先株式	0	利益剰余金	42,000	平成24年 3月 31日	平成24年 6月 25日
	第八回第八種 優先株式	0	利益剰余金	47,600	平成24年 3月 31日	平成24年 6月 25日
	第十一回第十 三種優先株式	0	利益剰余金	16,000	平成24年 3月 31日	平成24年 6月 25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預け金勘定	5,961,505百万円	4,735,595百万円
中央銀行預け金を除く預け金	841,723 "	682,953 "
現金及び現金同等物	5,119,781 "	4,052,641 "

2. 重要な非資金取引の内容

みずほ証券株式会社の株式交換による完全子会社化に伴う取引

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
親会社株式の減少額	- 百万円	108,434百万円
株式交換益	- "	1,902 "
子会社株式の追加取得価額	- "	110,336 "



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、動産であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の「(5) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	18,387	24,460
1年超	53,575	56,657
合計	71,962	81,118

(2) 貸手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,543	915
1年超	6,160	4,520
合計	7,703	5,435

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当行及び当グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また、一部の連結子会社では証券業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行及び当グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金、資金運用目的等で保有する株式、国債などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク(信用リスク)及び、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少し損失を被るリスク(市場リスク)に晒されております。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当行及び当グループの財務状況の悪化等により、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされる、あるいは必要な資金を確保できずに資金繰りが困難になることにより損失を被るリスク(流動性リスク)があります。

金融の自由化、国際化が一層進展するなか、金融資産・負債は急速に多様化・複雑化しており、当行及び当グループは、信用リスク・市場リスク・流動性リスクをはじめ、多様なリスクに晒されております。

当行及び当グループは保有する金融資産・負債に係わる金利リスクコントロール(ALM)として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの)手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しております。ALM目的として保有するデリバティブ取引の太宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することにより行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

リスク管理への取組み

当行及び当グループでは、当行及び当グループの経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の一つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当行及び当グループでは、各種リスク管理の明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当行及び当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当行及び当グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

総合的なリスク管理

当行及び当グループでは、当行及び当グループが保有する様々な金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、各リスク単位毎にリスクキャピタルを配賦し、リスク上限としてリスク制御を行うとともに、当行及び当グループ全体として保有するリスクが資本勘定等の財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当行は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためのリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、取締役会等で報告をしております。

## 信用リスクの管理

当行及び当グループの信用リスク管理は、信用リスクを相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額(=信用コスト)、一定の信頼区間における最大損失額(=信用V A R)、及び信用V A Rと信用コストとの差額(=信用リスク量)を計測し、保有ポートフォリオから発生する貸倒損失の可能性を管理しております。また、全体の信用リスクを特定企業への与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と企業グループ・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っております。

当行では、取締役会が信用リスクに関する重要な事項を決定し、頭取が信用リスク管理を統括しております。経営政策委員会である「ポートフォリオマネジメント委員会」や「クレジット委員会」において、当行及び当グループのクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針等について総合的に審議・調整を行っております。リスク管理グループ統括役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管しております。信用リスク管理担当各部署は、信用リスクの計測・モニタリングや信用リスク管理に係る基本的な企画立案、推進等を行っております。審査グループ統括役員は、審査に関する事項を所管し、主に個別与信の観点から信用リスク管理を行っております。審査担当各部署は、個別与信案件に係る審査、管理、回収等を行っております。また、牽制機能強化の観点から、業務部門から独立した内部監査部門として資産監査部を設置しております。

## 市場リスクの管理

当行では、取締役会が市場リスクに関する重要事項を決定しております。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「A L M・マーケットリスク委員会」を設置し、A L Mにかかわる基本的な方針・リスク計画・市場リスク管理に関する事項や、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

リスク管理グループ統括役員は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管しております。総合リスク管理部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。総合リスク管理部は、当行及び当グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、頭取への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、V A Rとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、V A Rによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

当行では、市場リスク管理に関する重要な事項を定めた「市場リスク管理の基本方針」を取締役会で決定し、この基本方針に則り頭取が市場リスク管理を統括しております。また、市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会としてA L M・マーケットリスク委員会を設置しております。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス(市場部門)やバックオフィス(事務管理部門)から独立したミドルオフィス(リスク管理専担部署)を設置し相互に牽制が働く体制としております。ミドルオフィスは、V A Rに加えて、取引実態に応じて10B P V(ベシスポイントバリュー)等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、V A Rのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

## 市場リスクの状況

### ・バンキング業務

当行及び当グループのバンキング業務における市場リスク量（V A R）の状況は以下のとおりとなっております。

#### バンキング業務のV A Rの状況

（単位：億円）

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
年度末日	1,209	1,450
最大値	1,482	1,730
最小値	762	1,187
平均値	1,157	1,470

#### [バンキング業務の定義]

トレーディング業務及び政策保有株式（政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引）以外の取引で主として以下の取引

- （１）預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引
- （２）株式（除く政策保有株式）、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引

なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しております。

#### [バンキング業務のV A Rの計測手法]

線形リスク：分散・共分散法

非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法

V A R：線形リスクと非線形リスクの単純合算

定量基準：信頼区間 片側99% 保有期間 1ヵ月 観測期間 1年

### ・トレーディング業務

当行及び当グループのトレーディング業務における市場リスク量（V A R）の状況は以下のとおりとなっております。

#### トレーディング業務のV A Rの状況

（単位：億円）

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
年度末日	50	35
最大値	59	56
最小値	40	29
平均値	48	41

#### [トレーディング業務の定義]

- （１）短期の転売を意図して保有される取引
- （２）現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引
- （３）（１）と（２）の両方の側面を持つ取引
- （４）顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

#### [トレーディング業務のV A Rの計測手法]

線形リスク：分散・共分散法

非線形リスク：モンテカルロシミュレーション法

V A R：線形リスクと非線形リスクの単純合算

定量基準：信頼区間 片側99% 保有期間 1日 観測期間 1年

### ・政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、V A R及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標（株価指数T O P I X 1%の変化に対する感応度）は160億円（前連結会計年度末は173億円）です。

#### ・V A Rによるリスク管理

V A Rは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、V A Rの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

- ・V A Rの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
- ・過去の市場の変動をもとに推計したV A Rの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
- ・設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、V A Rの値を超える損失額が発生する可能性があること。
- ・設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当行及び当グループでV A Rの計測手法として使用している分散・共分散法は、市場の変動が正規分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。また、一般的に金利上昇と株価上昇は同時に起こりやすいといった相関関係についても、金利上昇と株価下落が同時に発生する等、通常の相関関係が崩れる場合にリスクを過小に評価する可能性があります。

当行及び当グループでは、V A Rによる市場リスク計測の有効性をV A Rと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、V A Rに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、V A Rのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていることを認識しております。

#### 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行及び当グループの流動性リスク管理体制は、基本的に前述「市場リスクの管理」の市場リスク管理体制と同様ですが、これに加え、グローバルマーケットユニット統括役員が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、A L M部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、A L M・マーケットリスク委員会、経営会議等に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いております。流動性リスクに関するリミット等は、A L M・マーケットリスク委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て頭取が決定しております。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当行及び当グループの資金繰りに影響を与える「緊急事態」が発生した際に、迅速な対応を行うことができる体制を構築しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	5,960,690	5,960,690	-
(2) コールローン及び買入手形（*1）	316,250	316,250	-
(3) 買現先勘定	7,463,110	7,463,110	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	5,774,627	5,774,627	-
(5) 買入金銭債権（*1）	99,708	99,708	-
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	8,714,554	8,714,554	-
(7) 金銭の信託（*1）	103,206	103,206	-
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,508	1,513	5
その他有価証券	22,191,327	22,191,327	-
(9) 貸出金	26,871,014		
貸倒引当金（*1）	176,306		
	26,694,708	26,777,359	82,650
資産計	77,319,692	77,402,348	82,656
(1) 預金	22,015,665	22,014,933	732
(2) 譲渡性預金	7,922,176	7,922,176	-
(3) コールマネー及び売渡手形	11,851,386	11,851,386	-
(4) 売現先勘定	11,635,515	11,635,515	-
(5) 債券貸借取引受入担保金	3,708,557	3,708,557	-
(6) 特定取引負債			
売付商品債券等	3,858,416	3,858,416	-
(7) 借入金	9,813,912	9,830,520	16,607
(8) 社債	3,990,822	4,034,079	43,256
負債計	74,796,453	74,855,585	59,131
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	570,841		
ヘッジ会計が適用されているもの	214,178		
貸倒引当金（*1）	7,751		
デリバティブ取引計	777,268	777,268	-

（\*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除してあります。なお、貸出金及びデリバティブ取引以外の科目に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（\*2） 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	4,734,767	4,734,767	-
(2) コールローン及び買入手形（*1）	249,954	249,954	-
(3) 買現先勘定	7,119,249	7,119,249	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	5,660,176	5,660,176	-
(5) 買入金銭債権（*1）	122,749	122,749	-
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	8,996,075	8,996,075	-
(7) 金銭の信託（*1）	54,884	54,884	-
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	1,000	0
その他有価証券	23,405,563	23,405,563	-
(9) 貸出金	28,725,393		
貸倒引当金（*1）	191,109		
	28,534,284	28,646,467	112,182
資産計	78,878,705	78,990,888	112,183
(1) 預金	20,305,621	20,305,249	371
(2) 譲渡性預金	9,869,463	9,869,463	-
(3) コールマネー及び売渡手形	12,224,570	12,224,570	-
(4) 売現先勘定	12,433,467	12,433,467	-
(5) 債券貸借取引受入担保金	4,900,998	4,900,998	-
(6) 特定取引負債			
売付商品債券等	4,062,844	4,062,844	-
(7) 借入金	7,834,513	7,851,090	16,577
(8) 社債	3,781,770	3,813,878	32,108
負債計	75,413,249	75,461,563	48,313
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	355,911		
ヘッジ会計が適用されているもの	(27,944)		
貸倒引当金（*1）	8,897		
デリバティブ取引計	319,069	319,069	-

（\*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、貸出金及びデリバティブ取引以外の科目に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（\*2） 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、ブローカー又は情報ベンダー等から入手した価格等によっております。

(6) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格等によっております。

(7) 金銭の信託

金銭の信託については、主に短期間(6ヵ月以内)の取引で運用されているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手した価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私募債は、内部格付、残存期間に基づき、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて算定された価額を時価としております。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額を時価としております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

当行欧州拠点及び米州拠点の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)については、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等が時価とみなせない状況が継続していることから、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であり、対象となる有価証券の内訳は、住宅ローン担保証券、ローン担保証券、商業不動産ローン担保証券、その他の資産担保証券であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、残存期間に基づき、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて算定された価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。



## 負債

### (1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価としております。また、定期預金は、将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて算定された価額を時価としております。

譲渡性預金については、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (6) 特定取引負債

トレーディング目的の売付商品債券、売付債券については、取引所の価格等によっております。

### (7) 借入金

元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定された価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(6ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (8) 社債

市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると想定される利率で割り引いて算定された価額を時価としております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式(*1)(*2)	329,862	310,801
組合出資金(*2)(*3)	144,636	131,992
その他(*4)	197	100,170
合計	474,697	542,964

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 前連結会計年度において、非上場株式について7,851百万円、組合出資金について2,171百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について4,168百万円、組合出資金について5,632百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(\*4) その他に含まれる優先出資証券等は、市場価格がないこと等により、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	5,944,683	1,300	418	-	-	-
コールローン及び買入手形	316,716	-	-	-	-	-
買入金銭債権	32,361	7,238	9,240	-	-	50,936
有価証券(*1)	9,375,629	3,332,239	3,750,217	769,921	1,315,733	1,166,567
満期保有目的の債券	501	1,006	-	-	-	-
社債	501	1,006	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	9,375,127	3,331,233	3,750,217	769,921	1,315,733	1,166,567
国債	8,313,400	2,057,300	2,359,400	140,000	937,400	106,000
地方債	333	4,820	15,986	622	47,096	916
社債	57,237	312,800	226,816	73,431	101,236	328,299
外国債券	986,326	923,706	1,108,319	500,069	224,263	729,075
その他	17,830	32,605	39,693	55,796	5,737	2,276
貸出金(*2)	12,552,816	7,145,278	3,920,359	1,421,455	1,038,070	637,919
合計	28,222,206	10,486,056	7,680,235	2,191,377	2,353,804	1,855,423

(\*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない106,582百万円、期間の定めのないもの48,530百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	4,727,056	1,837	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	250,139	-	-	-	-	-
買入金銭債権	68,575	10,240	1,618	327	-	43,102
有価証券(*1)	5,667,817	5,809,770	4,672,214	1,087,208	1,759,307	1,965,125
満期保有目的の債券	1,000	-	-	-	-	-
社債	1,000	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	5,666,816	5,809,770	4,672,214	1,087,208	1,759,307	1,965,125
国債	4,611,830	4,463,700	3,280,000	210,000	1,127,400	106,000
地方債	2,440	3,070	7,838	23,585	38,151	871
社債	59,687	247,179	76,055	62,721	30,600	382,464
外国債券	966,738	1,067,714	1,244,169	765,941	487,443	1,475,465
その他	26,120	28,105	64,150	24,959	75,713	323
貸出金(*2)	13,253,075	7,055,284	4,803,388	1,710,964	1,095,381	635,442
合計	23,966,663	12,877,132	9,477,220	2,798,500	2,854,689	2,643,669

(\*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(\*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1124,357百万円、期間の定めのないもの47,499百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	21,876,578	109,905	26,965	419	1,709	86
譲渡性預金	7,922,076	100	-	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	11,851,386	-	-	-	-	-
借入金(*2)	8,548,211	151,289	762,025	79,994	98,292	105,100
短期社債	569,000	-	-	-	-	-
社債(*2)	653,190	1,339,907	1,129,422	341,471	227,393	287,953
合計	51,420,442	1,601,202	1,918,413	421,885	327,395	393,139

(\*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(\*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金69,000百万円、社債11,499百万円)は含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	20,142,226	150,502	10,197	1,900	795	-
譲渡性預金	9,869,213	250	-	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	12,224,570	-	-	-	-	-
借入金(*2)	6,574,362	409,954	455,905	92,190	119,600	113,500
短期社債	430,700	-	-	-	-	-
社債(*2)	696,494	1,263,568	1,104,507	157,678	235,472	313,658
合計	49,937,567	1,824,275	1,570,610	251,769	355,867	427,158

(\*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(\*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金69,000百万円、社債10,400百万円)は含めておりません。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びコマーシャル・ペーパー等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部が含まれております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	58,197	16,640

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,508	1,513	5

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,000	1,000	0

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	1,033,007	725,397	307,610
	債券	4,421,330	4,384,925	36,404
	国債	3,919,831	3,911,203	8,627
	地方債	15,554	14,868	685
	社債	485,945	458,853	27,091
	その他	1,456,373	1,383,861	72,511
	外国債券	1,137,961	1,109,344	28,617
	買入金銭債権	178	178	0
	その他	318,232	274,338	43,894
	小計	6,910,711	6,494,184	416,526
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	698,187	850,858	152,670
	債券	10,739,961	10,791,610	51,649
	国債	10,038,953	10,077,283	38,329
	地方債	54,770	56,007	1,237
	社債	646,237	658,319	12,082
	その他	3,988,860	4,213,961	225,100
	外国債券	3,366,925	3,474,931	108,006
	買入金銭債権	65,760	67,151	1,390
	その他	556,174	671,878	115,703
	小計	15,427,009	15,856,430	429,420
合計		22,337,721	22,350,614	12,893

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、1,518百万円(損失)であります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	980,773	681,276	299,496
	債券	9,452,456	9,415,684	36,771
	国債	8,852,961	8,836,338	16,623
	地方債	57,300	56,494	805
	社債	542,193	522,851	19,342
	その他	3,175,062	3,108,612	66,449
	外国債券	2,997,012	2,958,636	38,375
	買入金銭債権	-	-	-
	その他	178,049	149,975	28,074
	小計	13,608,291	13,205,573	402,718
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	648,805	840,275	191,470
	債券	5,378,325	5,388,663	10,338
	国債	5,020,761	5,022,920	2,158
	地方債	21,375	21,420	44
	社債	336,187	344,322	8,135
	その他	3,878,422	4,059,384	180,961
	外国債券	3,200,349	3,260,859	60,510
	買入金銭債権	50,722	51,581	859
	その他	627,351	746,942	119,591
	小計	9,905,553	10,288,323	382,770
合計		23,513,844	23,493,896	19,947

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額は、7,163百万円(損失)であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	127,989	24,075	8,761
債券	30,492,333	60,308	11,031
国債	29,366,593	48,068	7,962
地方債	31,304	197	196
社債	1,094,435	12,042	2,872
その他	14,917,990	119,372	77,289
合計	45,538,312	203,756	97,082

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

- 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	161,494	11,355	3,675
債券	30,353,493	28,864	4,756
国債	28,648,609	23,403	1,838
地方債	227,900	559	130
社債	1,476,983	4,901	2,788
その他	14,572,729	127,571	51,125
合計	45,087,717	167,791	59,557

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価（原則として当該連結会計年度末日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、65,434百万円（うち株式65,222百万円、その他211百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、32,848百万円（うち株式26,100百万円、その他6,747百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

( 金銭の信託関係 )

1 . 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度 ( 平成23年 3 月31日 )

	連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )	連結会計年度の損益に含まれた評 価差額 ( 百万円 )
運用目的の金銭の信託	103,207	-

当連結会計年度 ( 平成24年 3 月31日 )

	連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )	連結会計年度の損益に含まれた評 価差額 ( 百万円 )
運用目的の金銭の信託	54,884	-

2 . 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 . その他の金銭の信託 ( 運用目的及び満期保有目的以外 )

該当ありません。



(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	
その他有価証券	11,664
(+)繰延税金資産	12,579
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	915
(-)少数株主持分相当額	1,146
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,597
その他有価証券評価差額金	1,366

(注)1. 時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額1,518百万円(損失)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	
その他有価証券	26,734
(-)繰延税金負債	26,564
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	169
(-)少数株主持分相当額	1,142
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,366
その他有価証券評価差額金	393

(注)1. 時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額7,163百万円(損失)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	15,262,374	6,204,258	71,636	71,636
	買建	15,530,487	6,915,511	71,715	71,715
	金利オプション				
	売建	2,512,608	30,005	2,324	633
	買建	3,511,640	10,027	1,010	369
店頭	金利先渡契約				
	売建	13,809,593	1,128,628	8,531	8,531
	買建	14,567,395	565,438	8,579	8,579
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	329,767,853	230,247,350	8,774,604	8,774,604
	受取変動・支払固定	326,456,860	227,430,587	8,495,549	8,495,549
	受取変動・支払変動	38,113,954	28,402,434	16,755	16,755
	受取固定・支払固定	735,295	270,688	3,744	3,744
	金利オプション				
	売建	15,027,244	11,020,574	202,377	202,377
買建	14,852,259	10,840,466	210,032	210,032	
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,933,260	786,710	15,557	15,557
	受取変動・支払固定	2,797,101	2,637,158	65,592	65,592
	受取変動・支払変動	14,800	14,800	9	9
	合計	-	-	248,488	248,799

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超のもの （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	12,970,453	4,795,040	95,582	95,582
	買建	12,635,622	3,848,775	96,071	96,071
	金利オプション				
	売建	4,518,502	88,257	1,606	335
	買建	6,042,421	-	1,149	487
店頭	金利先渡契約				
	売建	17,006,676	1,065,852	1,947	1,947
	買建	18,120,568	1,233,613	350	350
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	337,307,676	231,012,729	9,313,524	9,313,524
	受取変動・支払固定	333,857,818	229,680,517	9,052,639	9,052,639
	受取変動・支払変動	52,840,220	31,142,946	14,760	14,760
	受取固定・支払固定	677,028	296,491	2,864	2,864
	金利オプション				
	売建	13,953,101	9,544,785	198,137	198,137
買建	13,290,442	9,344,775	200,078	200,078	
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	2,317,149	1,030,753	27,963	27,963
	受取変動・支払固定	3,107,922	2,609,975	75,729	75,729
	受取変動・支払変動	14,800	-	4	4
	合計	-	-	224,686	224,990

（注）1．上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2．時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	15,954	-	3	3
	買建	16,098	-	2	2
店頭	通貨スワップ 為替予約	21,751,700	14,049,026	109,575	317,333
	売建	24,668,449	3,957,192	540,023	540,023
	買建	12,590,801	2,108,262	80,559	80,559
	通貨オプション				
	売建	6,776,401	3,969,394	1,283,434	476,624
	買建	7,171,360	4,194,300	1,331,694	515,389
連結会社間 取引及び内 部取引	通貨スワップ	1,235,874	894,762	120,557	74,619
	合計	-	-	277,590	106,276

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引につきましては割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	550	-	0	0
	買建	3,076	-	0	0
店頭	通貨スワップ 為替予約	22,946,502	15,823,135	189,350	315,662
	売建	29,280,622	4,212,783	155,814	155,814
	買建	16,764,354	2,619,733	111,731	111,731
	通貨オプション				
	売建	4,955,782	2,749,193	825,637	271,828
	買建	5,195,772	2,540,460	854,318	285,125
連結会社間 取引及び内 部取引	通貨スワップ 為替予約	2,291,783	2,149,126	17,524	9,613
	売建	1,376	-	3	3
	買建	91,631	-	6,497	6,497
	合計	-	-	130,901	37,931

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引につきましては割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	523,095	-	1,219	1,219
	買建	89,605	-	275	275
	株式指数先物オプション				
	売建	294,040	36,819	17,091	6,674
	買建	262,804	41,306	11,490	432
店頭	株リンクスワップ	566,092	503,198	42,748	42,748
	有価証券店頭オプション				
	売建	653,607	409,460	92,112	58,198
	買建	575,970	356,328	68,083	48,055
	その他				
	買建	50,023	30,400	1,144	1,144
	合計	-	-	15,758	28,136

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値及びオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	302,029	-	13,627	13,627
	買建	162,480	-	19	19
	株式指数先物オプション				
	売建	723,052	104,673	31,221	10,939
	買建	749,330	105,360	26,245	2,395
店頭	株リンクスワップ	528,292	511,878	27,732	27,732
	有価証券店頭オプション				
	売建	1,204,767	422,255	116,962	74,291
	買建	1,046,030	360,700	80,526	52,560
	その他				
	買建	39,009	34,900	546	546
	合計	-	-	27,872	16,735

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値及びオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	1,236,367	-	2,495	2,495
	買建	1,076,121	-	2,623	2,623
	債券先物オプション				
	売建	120,033	-	126	0
	買建	160,850	-	322	9
店頭	債券店頭オプション				
	売建	528,755	15,956	1,451	90
	買建	534,043	13,942	860	666
	合計	-	-	522	712

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取 引所	債券先物				
	売建	2,292,896	-	4,177	4,177
	買建	1,744,977	12,035	4,007	4,007
	債券先物オプション				
	売建	249,406	-	302	55
	買建	318,451	-	807	391
店頭	債券店頭オプション				
	売建	234,282	16,461	1,088	737
	買建	227,402	14,965	1,126	495
	合計	-	-	371	748

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

## (5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物				
	売建	70,072	5,979	9,777	9,777
	買建	69,214	4,693	9,232	9,232
	商品先物オプション				
	売建	142	-	563	149
	買建	137	-	649	204
店頭	商品オプション				
	売建	346,468	193,078	103,478	103,478
	買建	351,748	195,861	106,162	106,162
	合計	-	-	2,224	2,193

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

## 3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取 引所	商品先物				
	売建	87,691	5,050	2,816	2,816
	買建	86,564	4,368	2,375	2,375
	商品先物オプション				
	売建	0	-	0	1
	買建	0	-	0	0
店頭	商品オプション				
	売建	288,713	127,184	54,328	54,328
	買建	291,039	130,510	56,244	56,244
	合計	-	-	1,474	1,475

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

## 3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

## (6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジットデリバティブ 売建	4,421,584	3,217,233	5,895	5,895
	買建	4,608,106	3,418,085	21,404	21,404
	合計	-	-	27,300	27,300

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジットデリバティブ 売建	3,364,866	1,952,545	351	351
	買建	3,682,847	2,384,722	26,702	26,702
	合計	-	-	26,350	26,350

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## (7) ウェザーデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	ウェザーデリバティブ (オプション系) 売建	10	-	1	1
	合計	-	-	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 取引は降雨量に係るものであります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当ありません。



## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、借入金等			
	受取固定・支払変動		13,063,924	10,560,119	213,274
	受取変動・支払固定		5,581,266	4,200,846	35,260
	受取変動・支払変動		184,800	184,800	232
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券等	62,874	59,572	1,773
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金等			
	受取固定・支払変動		30,000	30,000	(注) 3
	受取変動・支払固定		7,437	3,876	
	合計	-	-	-	176,473

(注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金、借入金等の時価に含めて計算してあります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、借入金等			
	受取固定・支払変動		13,454,679	11,734,855	271,130
	受取変動・支払固定		6,539,284	4,378,247	91,256
	受取変動・支払変動		184,800	170,000	221
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券等	66,959	64,631	2,461
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、借入金等			
	受取固定・支払変動		30,000	30,000	(注) 3
	受取変動・支払固定		11,465	10,453	
	合計	-	-	-	177,633

(注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

#### 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金、借入金等の時価に含めて計算してあります。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 売建 買建	貸出金、預金、借 入金、子会社純資 産の親会社持分等	8,859,974	1,217,707	39,132
			217,702	-	1,420
			1,246	-	7
	合計	-	-	-	37,705

(注) 1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 売建 買建	貸出金、預金、借 入金、子会社純資 産の親会社持分等	7,974,270	2,729,241	190,606
			230,871	-	14,683
			1,376	-	3
	合計	-	-	-	205,293

(注) 1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引 売建	その他有価証券	1,163	-	285
	合計	-	-	-	285

(注) 店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

- (4) 債券関連取引  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。
- (7) ウェザーデリバティブ取引  
該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。  
また、当行及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しております。
- (2) 当行は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	381,506	407,520
年金資産 (B)	393,146	400,957
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	11,640	6,562
未認識数理計算上の差異 (D)	117,661	131,235
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	129,302	124,672
前払年金費用 (F)	144,626	138,442
退職給付引当金 (E) - (F)	15,324	13,769

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	6,995	5,831
利息費用	9,547	9,508
期待運用収益	15,597	10,958
数理計算上の差異の費用処理額	18,068	19,054
その他(臨時に支払った割増退職金等)	3,607	12,334
退職給付費用	22,621	35,771

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主に2.5%	主に1.7%

##### (2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主に3.3%～4.44%	主に2.78%～2.90%

##### (3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (4) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年～12年（各発生連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。）

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	219,602百万円	127,294百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	429,017	441,128
貸倒引当金損金算入限度超過額	81,631	79,963
その他有価証券評価差額	106,128	69,945
その他	195,658	163,139
繰延税金資産小計	1,032,037	881,472
評価性引当額	609,780	594,024
繰延税金資産合計	422,256	287,448
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	49,468	42,231
前払年金費用	57,016	47,044
繰延ヘッジ損益	46,812	44,609
その他	73,539	56,264
繰延税金負債合計	226,838	190,150
繰延税金資産(負債)の純額	195,418百万円	97,297百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
評価性引当額の増減	13.0	9.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	2.5
連結子会社との税率差異	5.1	4.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.1
その他	4.7	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7 %	25.0 %

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する当行の法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなりました。

この税率変更及び欠損金の繰越控除制度の変更により、繰延税金資産は3,544百万円減少し、その他有価証券評価差額金は3,520百万円増加し、繰延ヘッジ損益は6,250百万円増加し、法人税等調整額は13,315百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は2,389百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「みずほフィナンシャルグループ」)、株式会社みずほコーポレート銀行(以下「当行」)、及びみずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」)は、平成23年4月28日開催の各社取締役会において、みずほ証券を株式交換により、当行の完全子会社とすることを決定のうえ株式交換契約を締結し、平成23年9月1日に株式交換を実施した結果、みずほ証券は当行の完全子会社となりました。

(1) 株式交換の対象となった事業の名称及びその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式及び株式交換の主な目的

株式交換完全子会社の名称	みずほ証券
事業の内容	金融商品取引業
株式交換の効力発生日	平成23年9月1日
株式交換の法的形式	会社法第767条に基づき、当行を株式交換完全親会社とし、みずほ証券を株式交換完全子会社とする株式交換。
株式交換の主な目的	みずほフィナンシャルグループは、グローバル金融危機後の経済社会の構造変化や国際的な金融監督・規制の見直しなど、金融機関を取り巻く新たな経営環境に迅速かつ的確に対応すべく、平成22年5月に当グループの中期基本方針として「変革」プログラムを発表いたしました。当グループは、「お客さま第一主義」を実践しつつ、直面する経営課題について抜本的な見直しを行い、「収益力」「財務力」「現場力」の3つの強化策を通じて、持続的成長を実現すべく、現在グループを挙げて取り組んでおります。

本件完全子会社化は、グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現し、「変革」プログラムへの取り組みを加速することで、「グループ力」を一段と強化することを目的としております。具体的には、意思決定の迅速性や戦略の機動性を一層高め、外部環境の変化やグループ全体・各社の課題に、より柔軟に対応できるグループ経営体制を構築すること、当グループの強みである総合金融サービスをこれまで以上に発揮させ、銀行・信託・証券フルライン機能をシームレスに提供するグループ連携体制を強化すること、業務集約の推進やコスト構造の改革等を徹底し、グループ経営効率の更なる向上を追求すること、を企図しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に規定する会計処理を適用した結果、負ののれんが発生しております。

(3) 追加取得した子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	みずほ証券の普通株式	110,336百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	42百万円
取得原価		110,379百万円

(4) 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式交換比率

会社名	みずほフィナンシャルグループ (株式交換完全親会社となる 当行の完全親会社)	みずほ証券 (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る 割当ての内容	1	1.48

算定方法

みずほフィナンシャルグループ、当行及びみずほ証券は、メリルリンチ日本証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に、かつ、みずほフィナンシャルグループ及びみずほ証券の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、上記の株式交換比率は、みずほフィナンシャルグループ及びみずほ証券の株主の皆さまの利益に資するものであるとの判断に至り、みずほフィナンシャルグループ、当行及びみずほ証券は平成23年4月28日に開催されたそれぞれの取締役会において、本件株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

交付株式数

みずほフィナンシャルグループの普通株式：951,166,005株

(5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

発生した負ののれんの金額 89,100百万円

発生原因

完全子会社化されるみずほ証券に係わる当行の持分増加額と取得原価との差額によります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、事業セグメントを商品・サービスの性質、顧客属性、グループの組織体制に基づき分類しております。

以下に示す報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメント管理に使用している内部管理報告に基づいており、グループ内の管理会計ルール・実務に則して、主に業務純益（一般貸倒引当金繰入前）を用いております。

また、当行グループは事業セグメントを当行単体、みずほ証券グループ、その他に分類し、当行単体の事業セグメントを「国内部門」、「国際部門」、「市場部門・その他」の3つの報告セグメントに区分しております。

[みずほコーポレート銀行]

みずほコーポレート銀行は、大企業や金融法人、公共法人、海外の日系・非日系企業、外国政府等を顧客として、銀行業務やその他の金融サービスの提供を行っております。

(国内部門)

「コーポレートバンキング」、「グローバルインベストメントバンキング」、「グローバルトランザクション」の3つのユニットにより構成され、国内の大企業や金融法人、公共法人等の顧客に対して、商業銀行業務、アドバイザリー業務、シンジケートローン、ストラクチャードファイナンス等の金融商品・サービスを提供しております。

(国際部門)

「インターナショナルバンキング」ユニットにより構成され、海外の日系・非日系企業等の顧客に対して、海外ネットワークを通じ、主に商業銀行業務や外国為替業務を提供しております。

(市場部門・その他)

「グローバルマーケット」及び「グローバルアセットマネジメント」の2つのユニットにより構成され、顧客の財務・事業リスクコントロールニーズに対応するデリバティブやその他のリスクヘッジ商品を提供すること等を通じて、国内部門、国際部門の業務をサポートしております。また、外国為替取引や債券トレーディング、資産・負債に係わるリスクコントロール（ALM）等も行っております。なお、このセグメントの計数には本部・管理部門の経費等を含んでおります。

[みずほ証券グループ]

みずほ証券グループはみずほ証券及びその子会社により構成され、当行グループにおける投資銀行業務の中核的役割を担い、事業法人、金融法人、公共法人、個人等の顧客に対して、フルラインの証券サービスを提供しております。

[その他]

みずほ証券グループを除く当行の子会社により構成され、主に当行グループの顧客に対して、金融商品・サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は業務粗利益から経費（除く臨時処理分）及びその他（持分法による投資損益等連結調整）を控除等したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほコーポレート銀行				みずほ証券 グループ	その他	合計
		国内部門	国際部門	市場部門・ その他			
業務粗利益	678,334	291,200	143,200	243,934	174,133	87,996	940,464
経費（除く臨時処理分）	234,987	88,800	62,100	84,087	209,902	26,431	471,321
その他	-	-	-	-	73	56,761	56,688
業務純益（一般貸倒引当 金繰入前）	443,347	202,400	81,100	159,847	35,695	4,803	412,455

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 「その他」には、各報告セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほコーポレート銀行				みずほ証券 グループ	その他	合計
		国内部門	国際部門	市場部門・ その他			
業務粗利益	681,761	286,400	158,400	236,961	143,625	92,270	917,658
経費（除く臨時処理分）	244,869	89,800	62,000	93,069	192,937	27,637	465,444
その他	-	-	-	-	85	51,991	52,077
業務純益（一般貸倒引当 金繰入前）	436,892	196,600	96,400	143,892	49,397	12,640	400,136

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。

2. 「その他」には、各報告セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益及び業務純益（一般貸倒引当金繰入前）と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

(1) 報告セグメントの業務粗利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

業務粗利益	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31 日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31 日）
報告セグメント計	940,464	917,658
その他経常収益	57,026	38,607
営業経費	492,815	484,222
その他経常費用	126,471	119,373
連結損益計算書の経常利益	378,203	352,669

(2) 報告セグメントの業務純益（一般貸倒引当金繰入前）の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額

（単位：百万円）

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31 日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31 日）
報告セグメント計	412,455	400,136
経費（臨時処理分）	21,494	18,777
不良債権処理額（含む一般貸倒引当金繰入額）	11,681	20,299
株式等関係損益	60,124	46,138
特別損益	35,839	75,898
その他	59,048	37,749
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	414,043	428,567

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
1,017,443	128,456	118,301	129,787	1,393,988

（注）1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当行（海外店を除く）及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
131,645	5,467	4,365	5,887	147,366

## 2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
891,289	135,349	137,871	186,410	1,350,920

（注）1. 当行及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当行（海外店を除く）及び国内連結子会社、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する当行海外店及び連結子会社、「欧州」にはイギリス等に所在する当行海外店及び連結子会社、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する当行海外店及び連結子会社の経常収益を記載しております。

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
120,091	5,986	5,159	6,043	137,281

## 2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほコーポレート銀行			みずほ証券グループ	その他	合計
	国内部門	国際部門	市場部門・その他			
減損損失	1,260	-	-	0	118	1,380

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほコーポレート銀行			みずほ証券グループ	その他	合計
	国内部門	国際部門	市場部門・その他			
減損損失	243	-	-	1,137	-	1,381

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほコーポレート銀行			みずほ証券グループ	その他	合計
	国内部門	国際部門	市場部門・その他			
当期償却額	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	1,972	1,972

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほコーポレート銀行			みずほ証券グループ	その他	合計
	国内部門	国際部門	市場部門・その他			
当期償却額	-	-	-	-	184	184
当期末残高	-	-	-	-	1,658	1,658

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

証券子会社の完全子会社化に伴い、[その他]において89,100百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						金銭貸借関係・設備の賃貸借関係等	役員兼任等 (人)				
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000	銀行業務	-	金銭貸借関係・設備の賃貸借関係等	2	コール資金の取入れ	8,550,000 ( 1 )	コールマネー及び売渡手形	8,550,000
								デリバティブ取引(通貨オプション、先物為替)	1,038,566 ( 2 )	金融派生商品(資産)	1,038,566

( 1 ) 短期的な市場性の取引につき、期末残高を記載しております。

( 2 ) 期末の市場レートによる評価差額等につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						金銭貸借関係・設備の賃貸借関係等	役員兼任等 (人)				
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000	銀行業務	-	金銭貸借関係・設備の賃貸借関係等	2	コール資金の取入れ	8,550,000 ( 1 )	コールマネー及び売渡手形	8,550,000
								デリバティブ取引(通貨オプション、先物為替)	649,539 ( 2 )	金融派生商品(資産)	649,539

( 1 ) 短期的な市場性の取引につき、期末残高を記載しております。

( 2 ) 期末の市場レートによる評価差額等につき、期末残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場実勢レートを参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ（東京証券取引所（市場第一部）、大阪証券取引所（市場第一部）、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

## ( 1株当たり情報 )

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	198,228.31	216,544.16
1株当たり当期純利益金額	円	35,503.79	17,389.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	34,833.09	17,389.84

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	4,689,334	4,732,660
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,487,635	1,235,131
うち優先株式払込金額	百万円	4	4
うち優先配当額	百万円	0	0
うち新株予約権	百万円	582	-
うち少数株主持分	百万円	1,487,048	1,235,126
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	3,201,699	3,497,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	16,151	16,151

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	266,490	280,873
普通株主に帰属しない金額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式に係る当期純利益	百万円	266,490	280,873
普通株式の期中平均株式数	千株	7,505	16,151
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
うち連結子会社の潜在株式による調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	144	0
うち優先株式	千株	144	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		みずほ証券株式会社 第2回新株予約権 (新株予約権の数 721個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数 1,914個)	

(重要な後発事象)

1. 株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「みずほフィナンシャルグループ」)、株式会社みずほ銀行(以下「みずほ銀行」)、株式会社みずほコーポレート銀行(以下「当行」)、みずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」)及びみずほインベスターズ証券株式会社(以下「みずほインベスターズ証券」)は、みずほ証券とみずほインベスターズ証券が合併(以下「本件合併」)を行うことについての基本方針を決定し、その具体的な検討・協議を進めてまいりました。

このたび、かかる検討・協議に基づき平成24年5月15日開催のみずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、当行、みずほ証券及びみずほインベスターズ証券の取締役会の承認を経て、みずほ証券及びみずほインベスターズ証券が合併契約書を締結いたしました。概要は以下のとおりです。

(1)本件合併の目的

本件合併は、新しいコーポレートストラクチャーの一環として、証券分野における、国内リテール業務の強化や経営インフラの合理化・効率化を推し進め、グループ総合証券会社として一元的に証券機能を提供することを目的としております。

(2)本件合併の方式

みずほ証券を吸収合併存続会社とし、みずほインベスターズ証券を吸収合併消滅会社として吸収合併します。

(3)合併後の状況

本件合併後の会社の名称 みずほ証券株式会社

事業内容 金融商品取引業

(4)合併比率、算定方法及び交付株式数

合併比率

会社名	みずほ証券(存続会社)	みずほインベスターズ証券 (消滅会社)
合併比率	1	0.35

算定方法

みずほ証券及びみずほインベスターズ証券は、本件合併に用いられる合併比率の算定にあたり、公正性を期すため、独立した第三者算定機関による本件合併比率の算定結果を参考に、両社で慎重に協議を行った結果、上記の合併比率とすることを決定いたしました。

交付株式数

普通株式 430,789,690株(予定)

(5)合併の日程

本件合併に関して必要となる国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、平成25年1月4日に本件合併を行う予定です。

2. 当行は、平成24年5月15日に、当行保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券の償還に関する取締役会決議を行いました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりであります。

(1)発行体 Mizuho Preferred Capital (Cayman) B Limited

Mizuho Preferred Capital (Cayman) C Limited

(2)発行証券の種類 配当非累積型永久優先出資証券

(3)償還総額 63,600百万円

49,700百万円

(4)償還予定日 平成24年6月29日

(5)償還理由 任意償還期日到来による



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	普通社債 (注) 1, 4, 5	平成16年2月~ 平成24年3月	3,223,016 (61,200千米ドル) (5,000千ユーロ)	3,111,654 [600,700] (1,508,595千米ドル) (5,000千ユーロ)	0.00~3.00	なし	平成24年4月~ 平成50年10月
	短期社債 (注) 4	平成24年1月~ 平成24年3月	114,900	97,400 [97,400]	0.08~0.11	なし	平成24年4月~ 平成24年6月
1	普通社債 (注) 2, 5	平成7年7月~ 平成21年2月	164,415 (735,000千米ドル)	90,342 (20,000千米ドル)	0.83~3.90	なし	平成29年5月~
2	普通社債 (注) 2, 4, 5	平成12年2月~ 平成24年3月	603,391 (91,542千米ドル) (520千豪ドル)	579,773 [95,794] (114,838千米ドル) (1,740千豪ドル)	0.00~14.00	なし	平成24年4月~ 平成59年7月
3	短期社債 (注) 3, 4	平成23年10月~ 平成24年3月	454,100	333,300 [333,300]	0.10~0.15	なし	平成24年4月~ 平成24年9月
合計	-	-	4,559,822	4,212,470	-	-	-

(注) 1. 「普通社債」には、ユーロ円建社債(当期末残高105,700百万円)等が含まれております。

2. 1及び2は、以下の連結子会社が発行した普通社債をまとめて記載しております。

	連結子会社名
1	Mizuho Finance (Cayman) Limited、Mizuho Finance (Curacao) N.V.
2	みずほ証券株式会社、Mizuho International plc、Aardvark ABS CDO 2007-1

3. 3は、みずほ証券株式会社が発行した短期社債であります。

4. 「当期末残高」欄の[ ]書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。

5. 発行した社債のうち外貨建のものについては、( )内に原通貨額を表示しております。

6. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	1,127,194	647,605	615,962	524,239	580,268

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	9,813,912	7,834,513	0.41	-
借入金	9,813,912	7,834,513	0.41	平成24年4月~
リース債務	1,745	1,065	3.41	平成24年4月~ 平成31年12月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	6,574,362	36,400	373,553	386,610	69,295
リース債務 (百万円)	551	281	130	67	28

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー	226,167	362,694	0.40	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当ありません。